

令和6年度事業計画

I 令和6年度基本方針

横浜市の外郭団体で、かつ指定管理者である本事業団は、横浜市の「第4期障害者プラン」を始めとする諸計画等に示された障害児・者施策をふまえ、本事業団の今後の方向性を定めた中期事業目標（令和8年度まで）の達成に積極的に取り組みます。同時に、指定管理施設の地域療育センター（3か所）にあっては、第5期指定管理期間として新たな5年間がスタートします。また、横浜市における特定協約団体である本事業団は、令和6年度から新たな協約期間となることから、公益的使命や利用者サービスの向上を意図した協約目標を検討・設定し、その達成に向けた取組を開始します。さらに、令和6年度からの診療報酬や障害福祉サービス等の報酬改定に適切に対応したサービスの提供を行います。

横浜市総合リハビリテーションセンター（以下「リハセンター」という。）及び、地域療育センターでは、引き続き横浜市における地域リハビリテーションの中核施設として、障害児・者やその家族のよりよい地域生活の実現を目指します。また、リハセンターへの電子カルテの導入により、部門及び部門間の業務を整理して効率化を図ると同時に、多職種連携を更に進め、質の高いサービスの提供を図ります。

療育分野では、リハセンター、戸塚・北部地域療育センターに一次支援場所を新たに開設し、ひろば事業やソーシャルワーカー・心理士による相談・面談等、相談から始まるサービスの拡充を図ります。

障害者スポーツ・文化分野では、他施設の利用が難しい重度障害のある方も安心して利用していただける施設運営を進めると同時に、障害者スポーツ・文化活動の中核施設として、これまでに培ったノウハウを地域や関係団体等との協働や情報発信といった「施設外」を意識した事業に活用し、積極的に取り組みます。

あわせて、これらの施策を実現させるための組織の改編や活性化にも積極的に取り組み、人材育成や離職防止に関する新たな取組の検討、労務、給与及び人事関連制度の点検と見直しを進めます。また、横浜市の指定管理料及び補助金を主たる運営財源としていることから、引き続き効果的、効率的かつ計画的な予算執行と収支の改善に努めます。

各施設がそれぞれの使命を全力で果たすとともに、全施設が一体となって「オール事業団」体制で総合力を発揮し、社会情勢やニーズの変化に応じた利用者本位のサービスを提供します。その実現に向け、本事業団の経営理念のもと、職員一人ひとりが役割を認識し、豊かな人間性と高い専門性を培い、その持てる力を最大限発揮できる活力ある組織運営を行います。

II 法人部門の主要・重点事業

職員一人ひとりがコスト意識を持ちながら、最大限のパフォーマンスを発揮することにより、組織の活性化と効率的な法人経営を図ります。あわせて職員の処遇改善に取り組みます。

社会福祉法の趣旨に則り、法人のガバナンス強化や公益的な取組を推進し、更なる社会福祉の充実と地域貢献に取り組みます。また、難聴幼児に関する新規事業所の開所や発達障害部門における一次支援の本格実施状況に応じて、組織再編を検討、実施します。

1 次世代育成や組織の活性化のための取組

- 近年、社会人経験者の採用が増加していることを踏まえ、人材育成や各種研修のあり方について、新卒からの入職が前提となっている部分について見直しを行います。同時に、離職防止に関する新たな取組についても検討していきます。【拡充】
- 採用プロジェクトの活動を継続し、より効果的な広報活動などに積極的に取り組み、安定した人材確保を目指します。さらに、各施設および職種ごとの実習生の受け入れ状況を集約し、リクルートの観点から必要に応じて受け入れ時期や依頼元との調整を行うなど、近年減少傾向にある新卒者の採用に対しても強化策を講じます。
【継続】
- 労務、給与及び人事関連制度においては、法改正に伴う必要な改定だけでなく、職員がより働きやすい就業環境を整備する視点からも点検を行い、見直しを図ります。【継続】

2 地域における公益的な取組及び広報活動の充実

- 「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド」を他事業との併催等により実施します。また、事業団・各センターの利用案内や事業内容について、ホームページを改修して、専門性を備えた親しみやすい事業団をアピールし、利用者サービスの向上に活かす広報活動を展開します。【継続】

3 次期協約の検討・締結等及びその他の重点事項

- 横浜市との間で締結する協約について、令和6年度は新たな協約の初年度となります。横浜市と協約目標の決定に向けた調整を行い、目標決定後は、各事業についての拡充や見直し等を含め、達成に向けて各部門と連携を図ります。【継続】
- 令和5年度は物価高騰に係る予算措置があり、各施設の収支が大きく改善しましたが、令和6年度は保証されていないため、収支改善に向けた努力を継続することにより、安定的な法人経営を目指します。【継続】
- 利用者ニーズや社会情勢が変遷する中で、開所当初の想定から事業自体の方向性や実施内容も変化してきました。それらに対応し、利用者にとってより利用しやすい施設となるよう、各施設とともにデジタル化等の改善に取り組みます。【継続】